

第2回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査 (健康編)

第一生命ホールディングス株式会社（社長 稲垣 精二）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 丸野 孝一）では、男女 1,000 人を対象に行った「第2回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」から、感染に関する不安や生活習慣の現状・変化などの健康面について、前回調査との比較もまじえて分析しました。

《調査結果のポイント》

新型コロナウイルス感染に関する不安 (P. 2)

自分や家族が感染する不安は、微減するも依然8割以上。
検査してもらえない不安は 80%に増加。

緊急事態宣言解除による不安の変化 (P. 3)

宣言の一部解除により、4人に3人は感染拡大への不安が増加。

感染拡大防止のための行動 (P. 4)

“3密”のうち、密接・密閉の回避が大幅増加。
密集の回避や外出自粛も継続。

健康面の変化・現状 (P. 5)

「運動不足」72%、「体力低下」60%、「体重増加」52%。
「運動不足の解消方法がわからない」も 43%。

生活習慣(運動・食事・睡眠)の変化 (P. 6)

自宅や屋外での運動、自宅での食事、睡眠時間の増加が加速。

インターネットを活用した運動・スポーツの実施状況 (P. 8)

動画を見て体を動かすこと、運動・スポーツに関するオンラインレッスンに関心があるのは、4人に1人以上。

参考資料 (P. 9)

＜お問い合わせ先＞

株第一生命経済研究所 調査研究本部

ライフデザイン研究部 広報担当

E-mail : koho@dlri.jp

※お問い合わせはメールでお願い致します。

【URL】 <http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi>

《背景》

新型コロナウイルスは世界中に甚大な被害をもたらしていますが、日本国内における感染拡大を受けて、わが国の人々の生活や意識にもさまざまな変化が生じています。

第一生命経済研究所では、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、人々の生活や意識にはどのような変化が生じているのかを探るために、継続的にアンケート調査を実施しています。

緊急事態宣言発令直前に実施した第1回調査（2020年4月3日～4日）に引き続き、第2回目調査は、5月14日の緊急事態宣言解除*直後（2020年5月15日～16日）に実施しました。本調査では、全国の20～69歳の男女1,000名を対象に、緊急事態宣言発令から約1か月間で人々の意識や行動がどのように変化したのかなどについてたずねました。

第2回調査の結果につきましては、この「健康編」のほか、「働き方編」「消費編」「つながり編」など領域ごとにリリースを発信いたします。

なお、国内における新型コロナウイルスの感染拡大の経緯等については、参考資料として掲載しました。また、第1回調査結果にもとづいてこれまでに発信したレポート等の一覧も巻末に掲載しましたので、併せてご参照ください。

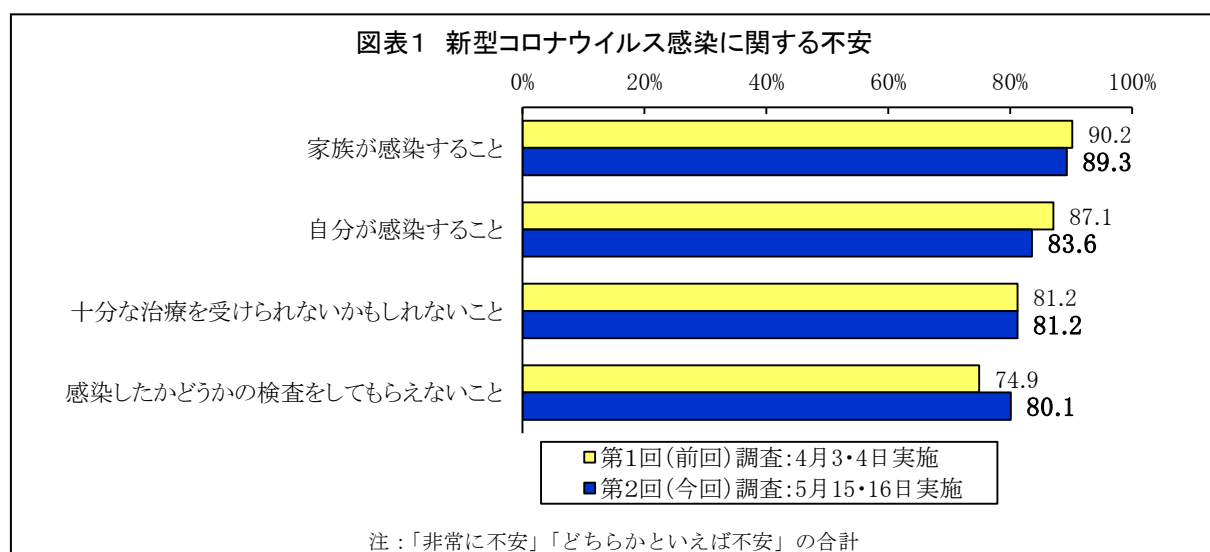
- * 2020年5月14日の緊急事態宣言解除：政府は、特定警戒を継続する北海道と千葉、埼玉、東京、神奈川、京都、大阪、兵庫の8都道府県を除き、39県（特定警戒都道府県の中の茨城、石川、岐阜、愛知、福岡の5県、および特定警戒の対象となっていない34県）で新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言を解除した。

《調査概要》

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">■調査名：第2回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査■調査対象：全国の20～69歳の男女1,000名■調査時期：2020年5月15日（金）～16日（土）■調査方法：インターネット調査（株式会社クロス・マーケティング） |
|--|

新型コロナウイルス感染に関する不安

自分や家族が感染する不安は、微減するも依然8割以上。
検査をしてもらえない不安は80%に増加。



緊急事態宣言発令直前に実施した前回の調査に引き続き、宣言が一部地域で解除された直後の今回の調査においても、新型コロナウイルスに感染することやその検査・治療に関する不安をたずねました。

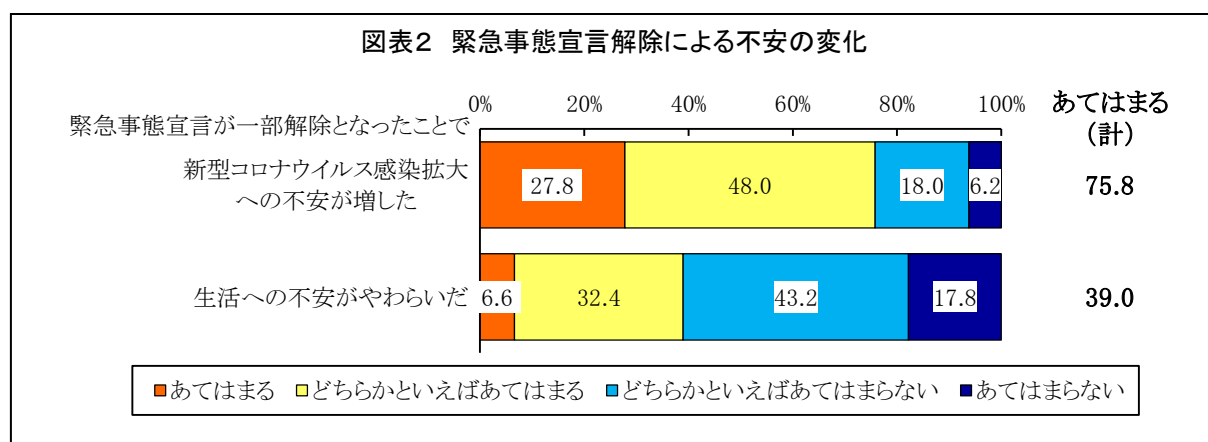
今回の調査において、「家族が感染すること」「自分が感染すること」が不安（「非常に不安」または「どちらかといえば不安」）と答えた人は、89.3%、83.6%でした。自分や家族が感染することへの不安は、前回の調査に比べるとわずかに減っていますが、依然として多くの人が持っていることがわかります。

「十分な治療を受けられないかもしれないこと」の不安は、前回・今回ともに81.2%であり、まったく変わっていません。一方、「感染したかどうかの検査をしてもらえないこと」の不安は前回より5.2ポイント増え、今回は80.1%となりました。

新型コロナウイルスに感染することやその検査・治療に対する不安は、緊急事態宣言の発令直前から一部解除直後までの間、ほとんど薄れていないといえます。

緊急事態宣言解除による不安の変化

宣言の一部解除により、4人に3人は感染拡大への不安が増加。



今回の調査の直前である5月14日、緊急事態宣言が一部地域（39県）で解除されたことによる不安の変化についてたずねました。

緊急事態宣言が一部解除となったことで「新型コロナウイルス感染拡大への不安が増した」にあてはまると答えた人は75.8%にのぼりました。つまり、4人に3人は不安が増したと感じています。

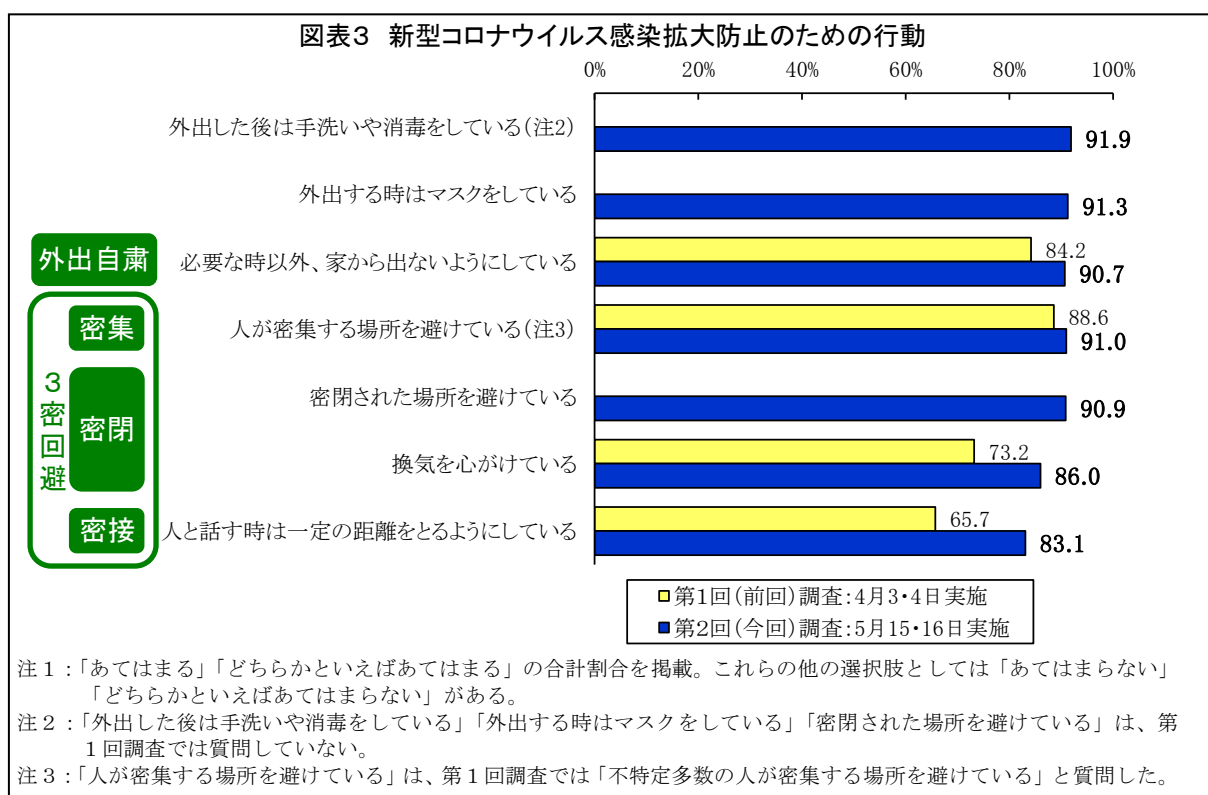
それに比べると、「生活への不安がやわらいだ」にあてはまると答えた人は、39.0%と少なくなっています。緊急事態宣言下にあった時に比べれば外出自粛要請が弱まり、生活しやすい状況になったと考えられますが、生活への不安は必ずしもやわらいでいないようです。

前頁で述べたように、新型コロナウイルス感染への不安は、緊急事態宣言発令直前に実施した第1回調査の時点からほとんど薄れておらず、今も高いままです。感染者数が一時期に比べると減り、緊急事態宣言が一部地域で解除された現在においても、感染が再び拡大することへの不安を多くの人が持っています。

なお、緊急事態宣言が解除された地域とそうでない地域を比べると、「新型コロナウイルス感染拡大への不安が増した」「生活への不安がやわらいだ」にあてはまると答えた人は、緊急事態宣言が解除された地域（39県）でそれぞれ74.8%・39.1%、解除されていない地域（8都道府県）で76.5%・38.9%と、緊急事態宣言が解除されたか否かによるこれらの不安の差はほとんどありませんでした（図表省略）。

感染拡大防止のための行動

“3密”のうち、密接・密閉の回避が大幅増加。
密集の回避や外出自粛も継続。



新型コロナウイルスの自分や他の人への感染を防ぐための行動についてたずねました。一部の項目は、前回調査からの継続です。

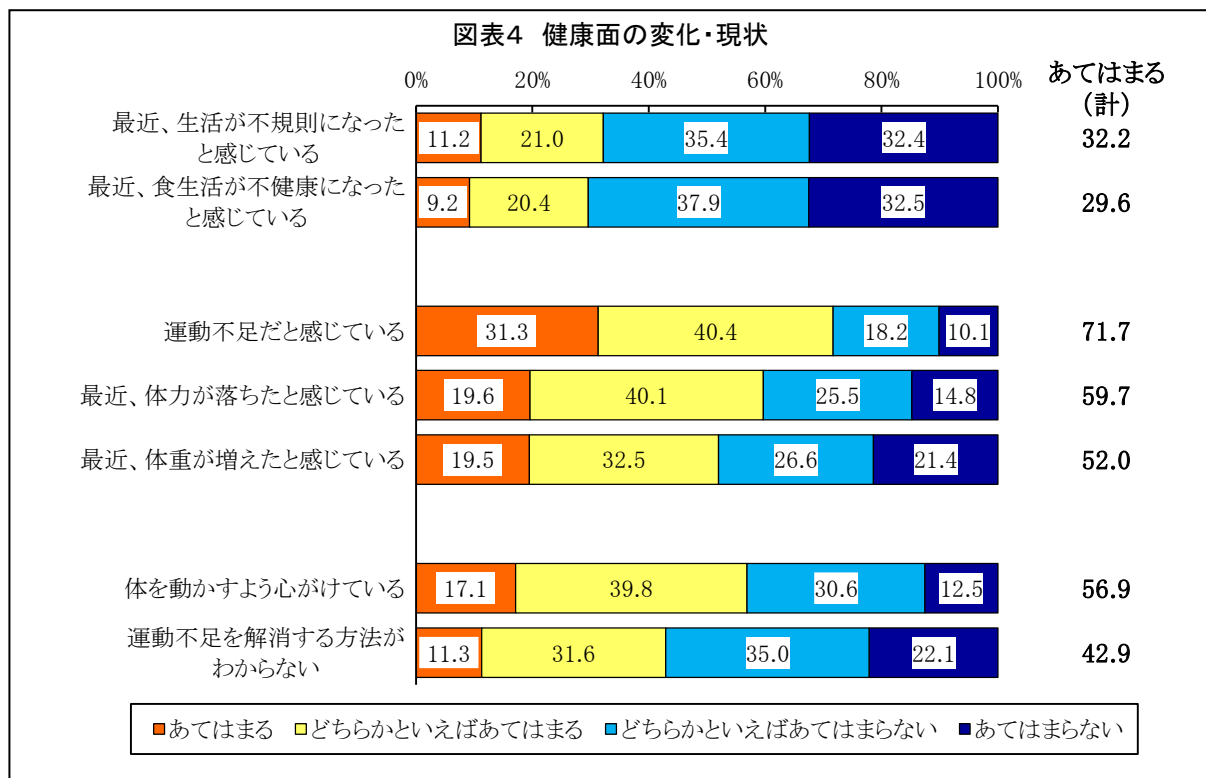
「外出した後は手洗いや消毒をしている」「外出する時はマスクをしている」に対してあてはまる(「あてはまる」+「どちらかといえばあてはまる」と答えた人は、それぞれ91.9%、91.3%でした。また、「必要な時以外は、家から外に出ないようにしている」といういわゆる“外出自粛”についても、90.7%と9割強の人がおこなっています。

同様に、いわゆる“3密(密集・密閉・密接)”のうち、“密集”“密閉”の回避にあたる「人が密集する場所を避けている」(91.0%)、「密閉された場所を避けている」(90.9%)も、9割以上を占めました。また、別の“密閉”回避にあたる「換気を心がけている」(86.0%)、“密接”回避にあたる「人と話す時は一定の距離をとるようにしている」(83.1%)は、それぞれ8割台です。このように、感染拡大防止のためのマスク着用や手洗い、不要不急の外出自粛、“3密”回避行動を多くの人がおこなっていることが明らかとなりました。

緊急事態宣言発令直前に実施した第1回調査に比べると、いずれも前回より今回のほうが高くなっています。特に「人と話す時は一定の距離をとるようにしている」は17.4ポイント、「換気を心がけている」は12.8ポイントも上昇しています。緊急事態宣言発令後に“密閉”“密接”を避けるようになった人が大きく増えたことがわかります。

健康面の変化・現状

「運動不足」72%、「体力低下」60%、「体重増加」52%。
「運動不足の解消方法がわからない」人も 43%。



新型コロナウイルスの感染拡大は、健康状態や生活習慣にもさまざまな影響を及ぼしています。

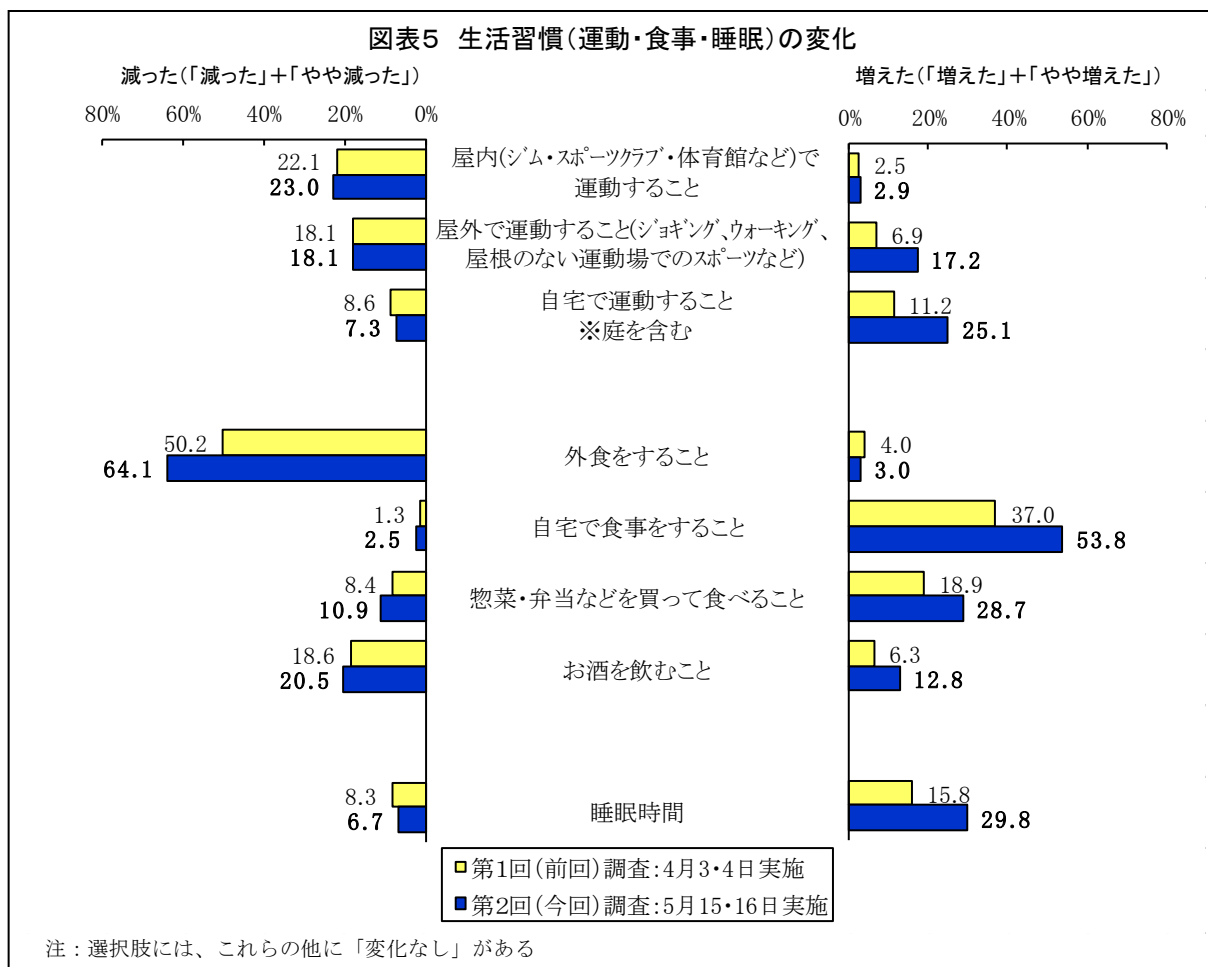
最近「生活が不規則になったと感じている」「食生活が不健康になったと感じている」にあてはまる（「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と答えた人は、それぞれ32.2%、29.6%と、3割程度の人が生活全般や食生活の乱れを感じています。

また、最近「運動不足だと感じている」と答えた人は71.7%にも及びました。「体力が落ちたと感じている」「体重が増えたと感じている」人もそれぞれ59.7%、52.0%と半数を超えています。新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため家の外に出る機会が減った結果、運動不足になって体力が落ち、いわゆる“コロナ太り”に陥っている人が相当数いることがわかります。

そうした現状を受けてか、「体を動かすよう心がけている」人も56.9%と半数を上回っています。一方、「運動不足を解消する方法がわからない」と答えた人も42.9%と少なくありません。家の中や“3密”を避けられる屋外などでできる運動に関する情報がより求められているといえるでしょう。

生活習慣(運動・食事・睡眠)の変化

自宅や屋外での運動、自宅での食事、睡眠時間の増加が加速。



緊急事態宣言発令直前に実施した前回の調査では、新型コロナウイルス感染拡大による生活習慣の変化について質問しました。今回の調査では、「緊急事態宣言」の対象地域が全国に拡大された4月中旬頃に比した生活習慣の変化をたずねました。

運動習慣に関しては、今回の調査ではジムやスポーツクラブなど「屋内で運動すること」が減った人が23.0%いる一方で、「自宅で運動すること」が増えた人が25.1%いました。「屋外で運動すること」が減った人は18.1%ですが、増えた人も同程度の17.2%です。前回の調査に比べると、「屋外で運動すること」「自宅で運動すること」が増えた人の割合が10ポイント以上上昇しています。前頁で述べたように、運動不足や体力低下、体重増加を感じている人が多い一方で、体を動かさずよう心がけている人も半数以上います。不要不急の外出自粛の要請が厳しくなったことなどにより、自宅での運動や屋外でのウォーキングやジョギングなどをおこなう動きが、緊急事態宣言発令前より加速したと考えられます。

食習慣に関しては、今回の調査では「外食をすること」が減った人が64.1%いる一方で、「自宅で食事をすること」が増えた人が53.8%います。これらの割合はいずれも前回の調

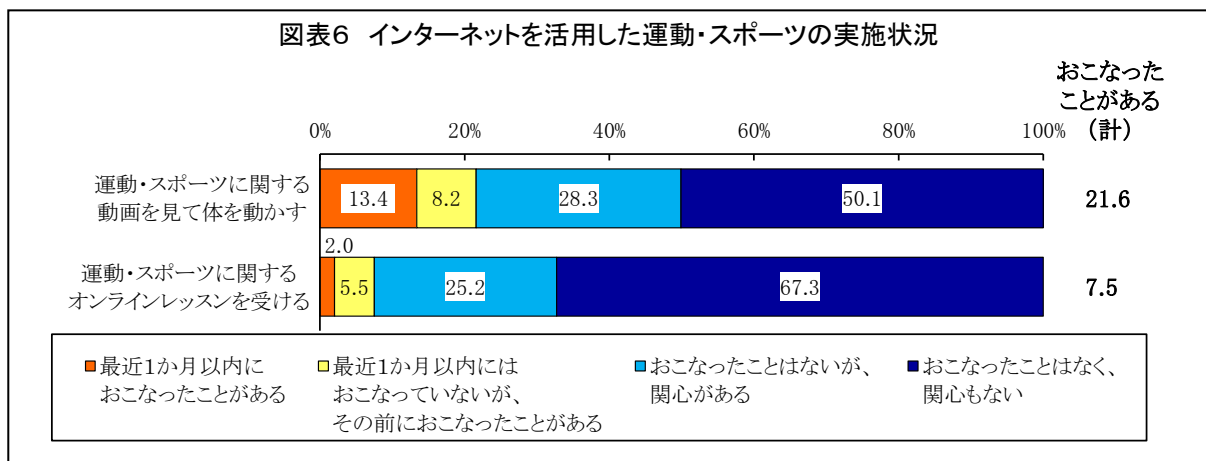
査より上昇しています。外食に行かない代わりに自宅で食事をするという動きも、緊急事態宣言発令後に加速したといえます。

また、飲食店のテイクアウトなどが増えたことも影響してか、「惣菜・弁当などを買って食べること」が増えた人の割合も、前回以上に上昇しています。「お酒を飲むこと」に関しては減った人が20.5%いる一方で、増えた人も12.8%います。一部の人とはいえ、飲酒量が増加していることが懸念されます。

睡眠習慣に関しては、「睡眠時間」が増えた人が29.8%もおり、前回の15.8%より上昇しています。自宅にいる時間の増加などが影響していると考えられます。

インターネットを活用した運動・スポーツの実施状況

動画を見て体を動かすこと、運動・スポーツに関するオンラインレッスンに関心があるのは、4人に1人以上。



前述したように、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自宅で体を動かすようになった人は増えています。どのような方法で運動しているかを探るため、今回の調査では、インターネットを使った運動・スポーツの現状や意向に注目しました。

インターネットで「運動・スポーツに関する動画を見て体を動かす」ことを「最近1か月以内におこなった」割合は13.4%、「その前におこなった」割合は8.2%でした。両者を合わせても21.6%であり、おこなった人は多くありません。ただ、「おこなったことはないが、関心がある」と答えた割合は28.3%であり、おこなった割合を上回っています。関心を持つ人も少なくはないといえます。

「運動・スポーツに関するオンラインレッスンを受ける」ことを「最近1か月以内におこなった」割合はわずか2.0%、「その前におこなった」割合は5.5%であり、両者を合わせても1割に達しません。ただし、「おこなったことはないが、関心はある」割合は25.2%であり、4人に1人は関心を持っていることがわかります。

前述したように、運動不足を感じているにもかかわらず、それをどう解消したらよいかわからないという人はかなりいます。運動・スポーツに関する動画の視聴やオンラインレッスンは、現状ではまださほどおこなわれていませんが、関心を持つ人に適切な情報が届けば、もっと活用される可能性はあるでしょう。

《参考資料》

1. 国内における新型コロナウイルス感染拡大の経緯

第2回調査実施までの国内における新型コロナウイルスの感染拡大をめぐる経緯は下記のとおりです。

時期		感染者数等	政策面等
1月	15日	1人目の感染者確認 ※新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者（武漢市に滞在歴あり）の発生が国内で初めて確認される（厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生について（1例目）」）	
	30日	10人目の感染者発表（上記資料10例目）	政府は新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置
2月	13日	30人目の感染者発表（上記資料30例目） 国内死亡者1名の発表（上記資料27例目）	
	27日		首相は全国の小中学校と高校、特別支援学校に臨時休校を要請する考えを表明。3月2日から春休みまでの実施を要請
	28日		北海道知事が道内の感染拡大に伴い、「緊急事態宣言」を独自に発令。時期を3月19日とし、3週間の週末の外出自粛を要請
	29日	国内感染者239名に達する（無症状病原体保有者などを含む。以下同様）	中国と韓国からの入国制限強化を開始。両国に発給済みの査証（ビザ）の効力を停止し、両国からの入国者に14日間の待機を要請
3月	1日	厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症の予防対策として「家庭内でご注意いただきたいこと～8つのポイント～」を公表	
	13日	国内感染者は714名（国内死亡者は21名） ※厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について」当該日公表分	「新型コロナウイルスの感染拡大に備える改正特別措置法」（新型コロナ特措法）成立
	19日		<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県知事、大阪府知事が、感染拡大防止対策として兵庫ー大阪間、その他地域との往来、外出自粛を要請 欧州の感染拡大を受け、イタリア、スイス、およびスペインの一部地域、アイスランド全域を入国拒否対象に追加
	21日		シェンゲン協定加盟国をはじめとする38か国を対象とした14日間の待機要請を開始
	24日	国内感染者は1,175名（国内死亡者は43名） ※厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について」当該日公表分	東京オリンピック・パラリンピックの開催延期決定
	25日		<ul style="list-style-type: none"> 東京都知事が「感染爆発の重大局面」として、平日の自宅勤務、夜間や週末を含めた不要不急の外出自粛、外国からの帰国者に14日間の自宅などの待機を要請。足並みをそろえるかたちで、神奈川県、埼玉県、千葉県知事より、都内移動の自粛を要請。 全世界を対象に不要不急の渡航自粛を要請。政府が国や地域を問わず、全世界を対象に渡航自粛を求めるのは初
	28日	厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症の予防対策として「3つの密を避けましょう」を公表	
	31日	厚生労働省とLINE㈱が第1回「新型コロナ対策のための全国調査」を実施（～4月1日）	
4月	1日		首相は全世界に再利用可能な布マスクを配布すると表明（1住所あたり2枚ずつ配布）
	4日	国内感染者は3,191名（国内死亡者は70名） ※厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について」当該日公表分 東京都内での1日あたりの感染者が100人を超える 第1回調査実施	

時期		感染者数等	政策面
4月	5日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都内での1日あたりの感染者数が2日連続で100人を超え、累計感染者数は1000人を超える ・ 厚生労働省とLINE㈱が第2回「新型コロナ対策のための全国調査」を実施（～4月6日） 	
	7日		<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための改正特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令（対象は東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県、期間は4月8日から5月6日まで）宣言と併せて、首相は「人との接触を7割から8割削減することが前提だ」と打ち出す ・ 2020年度の補正予算案を閣議決定し、事態収束後に実施する”観光業・飲食業・イベント業・商店街など”を対象とした需要喚起策「Go To キャンペーン（仮）」に約1.6兆円を計上 ・ 東京都知事が、5月6日までの期間、都内全域を対象に外出自粛を要請するとともに、飲食店を含めた施設の使用制限について、国と調整した実施する考えを表明 ・ 東京都は、重症の新型コロナウイルス感染者に病院のベッドを優先的に提供するため、軽症・無症状の感染者を、ホテルを含む他施設へ移す措置を開始
	10日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内感染者は 5,347名（国内死者は88名）。クルーズ乗船者を除いて、累計で5千人を超える ※厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について」当該日公表分 ・ 鳥取県で初の感染者が確認。感染者ゼロは岩手県のみ 	東京都知事は、特別措置法第45条第1項に基づいて、徹底した外出の自粛要請との緊急事態措置として、休業要請する施設の詳細を発表（11日から発令）加えて、休業要請の対象となったネットカフェに寝泊まりしているネットカフェ難民に対して、一時宿泊施設を提供すると発表
	12日	厚生労働省とLINE㈱が第3回「新型コロナ対策のための全国調査」を実施（～4月13日）	
	15日		東京都は、都の要請や協力依頼に応じて、施設の使用停止等に協力する中小事業者に対し、協力金を支給することを発表（受付開始4月22日～6月15日まで）。支給額50万円
	16日		<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府は、「緊急事態宣言」について東京など7つの都府県以外でも感染が広がっていることから、5月6日までの期間、対象地域を全国に拡大することを正式に決定（16日から効力が生じる）。「基本的対処方針」を変更し、全国の住民に対し、大型連休中の県外への移動については、法律に基づいて自粛を要請すると発表 ・ 北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府の6つの道府県について、これまでの宣言の対象の7都府県と同程度にまん延が進んでいるとし、これらを合わせた13の都道府県を、特に重点的に感染拡大防止の取り組みを進めていく必要があるとして「特定警戒都道府県」と位置づけた
	17日		政府は、布マスクの全世帯へ配布を開始。感染者が多い都市部から優先的に配布し、全国へ順次拡大
	19日	国内感染者は10,219名（国内死者は161名）、クルーズ乗船者を除いて、累計1万人を超える。5千人を超えてから9日後に倍増	
	21日	※厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について」当該日公表分	経済再生担当大臣は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止に向けた休業の協力要請について、要請に応じない特定の事業者に対しては名前を公表するなど、特別措置法に基づくより強い措置を検討していることを表明
22日	厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症の予防対策として「人との接触を8割減らす、10のポイント」を公表		

時期		感染者数等	政策面
4月	23日		<ul style="list-style-type: none"> 政府は、都道府県知事による休業要請に応じない事業者名の公表に関するガイドライン（指針）を都道府県に通知 東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県は、4月25日から5月6日までを「いのちを守るSTAY HOME週間」として、これまで以上の外出自粛等の協力を求めることを発表
	24日		大阪府は、休業要請に応じない事業者に対しより強い要請が必要と判断し、特別措置法に基づき休業要請に応じないパチンコ店6店の店舗名を公表。その後29日に福岡県、5/1に長野県、5/11東京都が公表
	30日		令和2年度の補正予算案が成立。新型コロナウイルスによって影響を受けた家計への支援策である、1人一律10万円の特別定額給付金の支給が決定。準備ができた自治体から順次給付金の申請受付と給付を開始する
5月	1日	厚生労働省とLINE㈱が第4回「新型コロナ対策のための全国調査」を実施（～5月2日）	
	4日	<ul style="list-style-type: none"> 全国の日あたりの感染者数が96人。3月30日以来、はじめて100人を下回る。 国内感染者は15,057名（国内死亡者は510名）クルーズ乗船者を除いて、累計1万5千人を超える。※厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について」当該日公表分 厚生労働省は、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を公表 	<ul style="list-style-type: none"> 政府は、緊急事態措置を実施すべき期間を5月31日まで延長することを発表（5月7日から適用）。14日を目処に専門家らに感染者数や医療体制を分析した上で、地域毎に31日より前に解除する考えを表明 大阪府知事は、特別措置法に基づく休業と外出自粛に要請について、感染状況を見極めつつ、15日にも段階的な解除を始める考えを表明
	13日	国内初の20歳代以下の死亡者発表	
	14日		<ul style="list-style-type: none"> 政府は、緊急事態宣言を39県で解除することを決定。「解除基準」として、感染の状況（直近1週間の新規感染者数が人口10万人あたり0.5人以下）、医療提供体制、PCR検査などの検査体制から総合的に判断し解除を検討するとした
	15日	東京都内での1日あたりの感染者数が9名となり、3月22日以来、また緊急事態宣言発令後、はじめて10人を下回る	総務省は、1人あたり10万円の一律給付する特別定額給付金について、全国651市区町村で支給が開始したことを公表
			第2回調査実施

注：官公庁、自治体公表資料および各種報道資料等を基に、第一生命経済研究所が作成

2. 新型コロナウイルス感染症(国内事例)の都道府県別発生状況(2020年5月15日時点)

都道府県	PCR検査陽性者数(人)				検査人数(人)
	うち入院治療等	退院または療養解除	うち死亡		
北海道	989	389	528	72	9,938
青森県	27	5	21	0	797
岩手県	0	0	0	0	465
宮城県	88	5	82	1	2,475
秋田県	16	1	15	0	905
山形県	69	11	58	0	2,541
福島県	81	20	61	0	2,827
茨城県	168	38	105	9	4,252
栃木県	58	18	40	0	2,795
群馬県	147	47	82	18	3,237
埼玉県	979	204	730	45	15,348
千葉県	890	218	627	42	12,272
東京都	5,036	1,431	3,386	219	14,010
神奈川県	1,251	379	809	63	7,931
新潟県	83	22	60	0	3,710
富山県	224	69	137	18	2,935
石川県	285	99	166	20	2,448
福井県	122	15	99	8	2,297
山梨県	57	6	51	0	3,205
長野県	76	24	52	-	2,324
岐阜県	150	10	133	7	3,018
静岡県	73	6	66	1	3,261
愛知県	503	74	390	34	8,773
三重県	45	7	37	1	2,264
滋賀県	98	20	77	1	1,556
京都府	358	62	283	13	6,285
大阪府	1,765	434	1,256	66	18,932
兵庫県	698	113	548	37	9,800
奈良県	90	12	76	2	2,383
和歌山県	63	8	52	3	3,477
鳥取県	3	2	1	0	1,223
島根県	24	8	16	0	967
岡山県	25	2	23	-	1,483
広島県	165	52	111	2	6,320
山口県	37	4	33	0	1,598
徳島県	5	0	4	1	663
香川県	28	2	26	0	1,935
愛媛県	70	26	41	3	1,441
高知県	74	5	66	3	1,650
福岡県	657	110	522	25	12,301
佐賀県	46	15	29	0	1,301
長崎県	17	1	15	1	2,500
熊本県	48	14	31	3	3,656
大分県	60	3	56	1	3,644
宮崎県	17	4	13	0	1,290
鹿児島県	10	3	7	0	1,585
沖縄県	142	21	115	6	2,643
その他	149	6	0	-	623
合計	16,066	4,025	11,136	725	203,284

注：厚生労働省公表「新型コロナウイルス陽性者数（チャーター便帰国者を除く）とPCR検査実施人数（都道府県別）

【1/15～5/15】、「新型コロナウイルス感染症（国内事例）の状況（PCR検査陽性者数の累計）」より、第一生命経済研究所が作成。なお、PCR検査実施数は、一部自治体について件数を計上しているため、実際的人数より過大である。またその他は長崎県のクルーズ船における陽性者

≪「第1回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」結果≫

●ニュースリリース

2020/4/16 「新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査（前編）」
http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/news2004_01.pdf

2020/4/20 「新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査（後編）」
http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/news2004_02.pdf

●ウォッチング（ショートレポート）

2020/4/24 「新型コロナウイルス感染拡大を機に在宅勤務は広がるのか」 的場 康子
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004d.pdf>

2020/4/27 「誰が感染不安・重症化リスクを感じているのか」 水野 映子
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004f.pdf>

「新型コロナの情報はどこから得ているのか？」 稲垣 円
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004g.pdf>

「休校で高まる親の不安 子どもの教育・学力への影響は？」 北村 安樹子
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004h.pdf>

2020/4/28 「新型コロナ不安と消費行動」 宮木 由貴子
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004i.pdf>

「誰が“3密”を避けているのか」 水野 映子
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004j.pdf>

「誰が“外出自粛”をしているのか」 水野 映子
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004k.pdf>

「活動自粛は、外部サービス利用を促したのか」 稲垣 円
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004l.pdf>

2020/5/12 「“コロナ禍”としての運動不足」 水野 映子
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2005b.pdf>

2020/5/19 「コロナ禍と持続的な消費行動への意識」 宮木 由貴子
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2005d.pdf>

2020/5/20 「コロナ禍で消費者はグローバル経済を否定？」 宮木 由貴子
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2005e.pdf>

「“コロナ禍”で食生活は不健康になったのか」 水野 映子
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2005f.pdf>

《担当研究員》

宮木 由貴子 (みやき ゆきこ)

調査研究本部 ライフデザイン研究部・部長 兼 主席研究員

専門分野：消費スタイル、消費者意識、コミュニケーション

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/members/miyaki.html>

的場 康子 (まとば やすこ)

調査研究本部 ライフデザイン研究部・主席研究員

専門分野：子育て支援策、労働政策

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/members/matoba.html>

水野 映子 (みずの えいこ)

調査研究本部 ライフデザイン研究部・上席主任研究員

専門分野：ユニバーサルデザイン、障害者・外国人とのコミュニケーション

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/members/mizuno.html>

北村 安樹子 (きたむら あきこ)

調査研究本部 ライフデザイン研究部・主任研究員

専門分野：家族、ライフコース

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/members/kitamura.html>

稲垣 円 (いながき みつ)

調査研究本部 ライフデザイン研究部・主任研究員

専門分野：コミュニティ、住民自治、ソーシャルキャピタル、地域医療

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/members/inagaki.html>

＜お問い合わせ先＞

(株)第一生命経済研究所 調査研究本部

ライフデザイン研究部 広報担当

E-mail : koho@dlri.jp

※お問い合わせはメールでお願い致します。

【URL】 <http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi>